

令和8年度高知市下水道事業会計予算

令和8年度高知市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度高知市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	216,985 人
(2) 年間総処理水量	35,738,099 m ³
(3) 1日平均処理水量	97,913 m ³
(4) 主な建設改良事業	
公共下水道汚水整備事業(認証)	3,403,308 千円
公共下水道雨水整備事業(認証)	1,213,000 千円
総合地震対策事業	448,000 千円
公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業	303,500 千円
水再生センター長寿命化整備事業	67,000 千円
単独公共下水道整備事業	1,435,599 千円
流域下水道事業	50,762 千円
農業集落排水事業	100,500 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下水道事業収益	10,430,100 千円
第 1 項	営業収益	6,337,615 千円
第 2 項	営業外収益	3,955,129 千円
第 3 項	特別利益	137,356 千円

支 出		
第 1 款	下水道事業費用	10,612,300 千円
第 1 項	営業費用	8,827,064 千円
第 2 項	営業外費用	1,150,693 千円
第 3 項	特別損失	614,543 千円
第 4 項	予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,320,700千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額615,912千円、過年度分損益勘定留保資金2,704,788千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	9,733,300 千円
第 1 項	企業債	5,371,000 千円
第 2 項	出資金	836,577 千円
第 3 項	補助金	2,752,015 千円
第 4 項	負担金	773,708 千円

支 出		
第 1 款	資本的支出	13,054,000 千円
第 1 項	建設改良費	7,021,669 千円
第 2 項	固定資産費	29,631 千円
第 3 項	庁舎整備費	3,021 千円
第 4 項	企業債償還金	5,998,679 千円
第 5 項	予備費	1,000 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1	資本的支出	1 建設改良費	雨量観測システム更新事業	8	45,540 千円
				9	86,460 千円
			下知水再生センター水処理施設整備事業	8	297,000 千円
				9	539,000 千円
			下知・潮江水再生センター施設設備改築事業	8	266,310 千円
				9	371,690 千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
2tクレーン付きトラック購入	令和8年度から 令和9年度まで	千円 16,000
薮野ポンプ場運転管理業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	9,442
一宮雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	9,442
潮江ポンプ場運転管理業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	7,517
潮江南ポンプ場運転管理業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	9,442

事 項	期 間	限 度 額
江ノロポンプ場運転管理業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	千円 17,921
大津雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	9,442
小石木ポンプ場運転管理業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	10,183
神田ポンプ場運転管理業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	9,442
五台山ポンプ場運転管理業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	9,442
塩谷ポンプ場運転管理業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	9,442
関雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	9,442
高須雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	9,442
徳谷第二雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	9,442
長浜雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	9,442

事 項	期 間	限 度 額
秦ポンプ場運転管理業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	千円 9,442
初月ポンプ場運転管理業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	9,442
南地ポンプ場運転管理業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	9,442
長浜原ポンプ場運転管理業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	9,442
仁井田ポンプ場運転管理業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	9,442
針木ポンプ場運転管理業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	6,776
米田古川ポンプ場運転管理業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	9,442
水洗便所改造資金融資利子補給	令和9年度から 令和13年度まで	令和8年度資金融資額48,000千円 の年3.2%以内に相当する額以内
水洗便所改造資金融資利子補給 (農業集落排水事業分)	令和9年度から 令和13年度まで	令和8年度資金融資額3,000千円の 年3.2%以内に相当する額以内

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道施設整備事業	千円 4,082,500	普通貸借又は証券発行	5.0 %以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金その他借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
資本費平準化債	977,700	同上	同上	同上
下水道事業特例債	310,800	同上	同上	同上

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、3,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した職員給与費に係る予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 820,694 千円
- (2) 交際費 40 千円

(他会計からの補助金)

第 11 条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、774,378 千円である。

令和8年3月4日提出

高知市長 桑 名 龍 吾

令和8年度 高知市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			10,430,100	
	1 営業収益		6,337,615	
		1 下水道使用料	4,151,362	処理区域内人口 216,985 人
		2 他会計負担金	2,184,028	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他の営業収益	2,225	排水設備計画確認等申請手数料ほか
	2 営業外収益		3,955,129	
		1 受取利息及び配当金	5,000	預金利息
		2 他会計補助金	769,233	行政経費及び分流式下水道等に要する経費に係る一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	3,114,119	長期前受金収益化額
		4 雑 収 益	66,777	排水機事業等に関する事務委任等に係る経費相当分ほか
	3 特別利益		137,356	
1 過年度損益修正益		137,356	前年度以前の損益修正による利益発生額	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			10,612,300	
	1 営業費用		8,827,064	
		1 管 渠 費	126,035	管渠の維持管理諸経費
		2 ポ ン プ 場 費	436,769	ポンプ場の維持管理諸経費
		3 処 理 場 費	910,459	処理場(水再生センター)の維持管理諸経費
		4 普 及 指 導 費	72,038	水洗化の普及促進に係る諸経費
		5 業 務 費	244,443	徴収業務等に係る諸経費
		6 総 係 費	347,547	事業活動の管理に関する諸経費
		7 流 域 下 水 道 管 理 費	670,455	流域下水道に係る管理運営経費負担金
		8 減 価 償 却 費	5,930,121	固定資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	10,000	固定資産の除却費
		10 農 業 集 落 排 水 費	79,197	農業集落排水事業の維持管理諸経費
		2 営業外費用	1,150,693	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,099,793	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑 支 出	100	
		3 消費税及び地方消費税	50,800	
		3 特別損失	614,543	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	前年度以前の損益修正による損失発生額
		2 そ の 他 特 別 損 失	609,543	過年度退職給付引当金繰入額
		4 予 備 費	20,000	
	1 予 備 費	20,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			9,733,300	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,320,700千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額615,912千円、過年度分損益勘定留保資金2,704,788千円で補てんするものとする。	
	1 企業債		5,371,000		
		1 下水道施設債	4,082,500		
		2 資本費平準化債	977,700		
		3 下水道事業特例債	310,800		
	2 出資金		836,577		
		1 出 資 金	836,577		
	3 補助金		2,752,015		
		1 国庫補助金	2,746,870		
		2 他会計補助金	5,145		
	4 負担金		773,708		
1 負 担 金		773,708			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		13,054,000	
	1	建 設 改 良 費	7,021,669	
		1 公 共 下 水 道 事 業 費	5,434,808	認証事業による管渠及びポンプ場の整備ほか
		2 単 独 公 共 下 水 道 事 業 費	1,435,599	単独事業による管渠整備ほか
		3 流 域 下 水 道 事 業 費	50,762	流域下水道の建設に関する負担金
		4 農 業 集 落 排 水 事 業 費	100,500	農業集落排水事業による管渠及びポンプ場の整備ほか
	2	固 定 資 産 費	29,631	
		1 固 定 資 産 費	29,631	器具及び備品等購入費
	3	庁 舎 整 備 費	3,021	
		1 庁 舎 整 備 費	3,021	局庁舎の整備に関する負担金
	4	企 業 債 還 金	5,998,679	
		1 企 業 債 償 還 金	5,998,679	企業債元金償還金
	5	予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和8年度 高知市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 308,133	有形固定資産の取得による支出	△ 7,003,559
減価償却費	5,930,121	無形固定資産の取得による支出	△ 50,762
長期前受金戻入額	△ 3,114,119	国庫補助金等による収入	3,525,723
受取利息及び配当金	△ 5,000		
支払利息及び企業債取扱諸費	1,099,793	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,528,598
固定資産除却費	10,000		
未収金の増減額 (△は増加)	23,982	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未払金の増減額 (△は減少)	△ 311,247	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,371,000
引当金の増減額 (△は減少)	613,421	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,998,679
小計	<u>3,938,818</u>	他会計からの出資による収入	836,577
利息及び配当金の受取額	1,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	208,898
利息の支払額	<u>△ 1,099,793</u>		
		資金増加額 (又は減少額)	△ 479,675
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,840,025	資金期首残高	4,658,963
		資金期末残高	<u>4,179,288</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(8) 97	254	418,324	256,152	674,730	145,964	820,694
前 年 度	—	(8) 97	254	406,310	249,539	656,103	142,215	798,318
比 較	—	(0) 0	0	12,014	6,613	18,627	3,749	22,376

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	12,900	9,231	7,310	6,888	40,700	330
	前 年 度	13,722	8,659	8,840	6,321	40,700	330
	比 較	△ 822	572	△ 1,530	567	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当		
	本 年 度	2,045	174,495	317	1,936		
	前 年 度	2,045	166,669	317	1,936		
	比 較	0	7,826	0	0		

備 考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は短時間勤務職員で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(2) 97	254	404,881	248,992	654,127	142,532	796,659
前 年 度	—	(2) 97	254	393,661	244,388	638,303	139,105	777,408
比 較	—	(0) 0	0	11,220	4,604	15,824	3,427	19,251

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	12,900	9,231	7,310	6,585	40,700	330
	前 年 度	13,722	8,659	8,840	6,019	40,700	330
	比 較	△ 822	572	△ 1,530	566	0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当		
	本 年 度	2,045	167,638	317	1,936		
	前 年 度	2,045	161,820	317	1,936		
比 較	0	5,818	0	0			

備 考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は短時間勤務職員で外数

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(6) 0	0	13,443	7,160	20,603	3,432	24,035
前 年 度	—	(6) 0	0	12,649	5,151	17,800	3,110	20,910
比 較	—	(0) 0	0	794	2,009	2,803	322	3,125

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	303	6,857
	前 年 度	302	4,849
	比 較	1	2,008

備 考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は短時間勤務職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円		千円	千円	
給 料	12,014	給与改定に伴う増減分	12,531		給与改定の状況 前年度 { 平均改定率 3.28 % 改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	4,048		平均昇給率 1.03 %
		その他の増減分	△ 4,565		新陳代謝等に係る増減分

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
手 当	千円 6,613	千円 制度改正に伴う 増減分	千円 2,881 期末勤勉手当 1,737 扶養手当 1,026 通勤手当 118	給与改定に係る支給額等の変更 1. 期末勤勉手当 6月支給率 2.300月分 → 2.325月分 12月支給率 2.300月分 → 2.325月分 年間支給率 4.60月分 → 4.65月分 2. 扶養手当 配偶者 3,000円 → 廃止 子 11,500円 → 13,000円 ※満16歳の年度から満22歳の年度末までの子がいる場合は、 当該子につき5,000円を加算 3. 通勤手当 (交通用具) 10km以上15km未満 7,100円 7,300円 15km以上20km未満 10,000円 10,400円 20km以上25km未満 12,900円 13,500円 25km以上30km未満 15,800円 16,600円 30km以上35km未満 18,700円 19,700円 35km以上40km未満 21,600円 22,800円 40km以上45km未満 24,400円 25,900円 45km以上50km未満 26,200円 29,100円 50km以上55km未満 28,000円 32,300円 55km以上60km未満 29,800円 → 35,500円 60km以上65km未満 31,600円 38,700円 65km以上70km未満 31,600円 42,200円 70km以上75km未満 31,600円 45,700円 75km以上80km未満 31,600円 49,200円 80km以上85km未満 31,600円 52,700円 85km以上90km未満 31,600円 56,200円 90km以上95km未満 31,600円 59,600円 95km以上100km未満 31,600円 63,000円 100km以上 31,600円 66,400円

					※10km未満については改定なし (新設)駐車場等利用に対するもの	上限5,000円
		その他の増減分	3,732	期末勤勉手当 6,089 扶養手当 △ 1,848 通勤手当 449 その他の手当 △ 958	給与改定に伴う増減分 新陳代謝等に係る増減分	4,804 千円 △ 1,072 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	330,120
	平均給与月額 (円)	390,093
	平均年齢 (歳)	40.8
令和6年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	323,147
	平均給与月額 (円)	372,580
	平均年齢 (歳)	39.8

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
大 学 卒	232,000	232,000	最高 250,800
短 大 卒	213,100	213,100	最低 198,200
高 校 卒	200,300	200,300	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日 現 在	1 級	15	15.9
	2 級	11	11.7
	3 級	(1) 21	22.3
	4 級	(1) 32	34.0
	5 級	(2) 9	9.6
	6 級	4	4.3
	7 級	1	1.1
	8 級	1	1.1
	計	(4) 94	100.0

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年10月1日 現 在	1 級	13	13.7
	2 級	11	11.6
	3 級	(1) 20	21.0
	4 級	(1) 37	38.9
	5 級	(1) 8	8.4
	6 級	4	4.2
	7 級	1	1.1
	8 級	1	1.1
	計	(3) 95	100.0

備考 ()内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業	主 事・技 師	主 査 補・技 査 補	主 査・技 査	係 長
				主 任
職	5 級	6 級	7 級	8 級
	課 長 補 佐 主 幹	課 長 副 参 事	次 長 参 事	局 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	97 ^人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	87	
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給	76
		6 号 給	6
		8 号 給	5
比 率 (B) / (A) (%)	89.7		
前 年 度	職 員 数 (A)	97 ^人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	93	
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給	86
		6 号 給	4
		8 号 給	3
比 率 (B) / (A) (%)	95.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.5
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)	24.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	6,722
代表的な特殊勤務 手当の名称	労務手当(下水処理施設機器 保全作業等)

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度		(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度		(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
一般会計 の制度	本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
	前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

備 考 ()内は定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~ 20%加算)	平成30年4月1日施行
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~ 20%加算)	平成30年4月1日施行

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌年度	継続費	備考	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			末までの	までの支	支払義務	末までの	以降の支払	の総額		
					国庫補助金	企業債	一般会計負担金	支払義務発生額	払義務発生(見込)額	発生予定額	支払義務発生予定額	義務発生予定額	に対する進捗率		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
1 資本的支出	1 建設改良費	瀬戸水再生センター 水処理施設整備事業	7	198,000	108,900	89,100	—	—	—	198,000	198,000	—	31.0		
			8	358,600	197,230	161,370	—	—	—	358,600	358,600	—	56.1		
			9	82,665	45,466	37,199	—	—	—	—	—	82,665	—	—	
			計	639,265	351,596	287,669	—	—	—	556,600	556,600	82,665	87.1		
		雨水ポンプ場 施設設備改築事業	7	193,050	96,525	96,525	—	—	85,800	107,250	193,050	—	22.6		
			8	503,910	251,955	251,955	—	—	—	503,910	503,910	—	59.0		
			9	157,630	78,815	78,815	—	—	—	—	—	157,630	—	—	
			計	854,590	427,295	427,295	—	—	85,800	611,160	696,960	157,630	81.6		
		雨量観測システム 更新事業	8	45,540	8,249	8,249	29,042	—	—	45,540	45,540	—	34.5		
			9	86,460	15,661	15,662	55,137	—	—	—	—	86,460	—	—	
			計	132,000	23,910	23,911	84,179	—	—	45,540	45,540	—	34.5		
		下知水再生センター 水処理施設整備事業	8	297,000	163,350	133,650	—	—	—	297,000	297,000	—	35.5		
			9	539,000	296,450	242,550	—	—	—	—	—	539,000	—	—	
			計	836,000	459,800	376,200	—	—	—	297,000	297,000	539,000	35.5		

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌 年 度	継続費	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			末までの	までの支	支払義務	末までの	以降の支払	の総額	
					国 庫 補助金	企業債	一般会計 負担金	支払義務 発生額	払義務発 生(見込)額	発 生 予 定 額	支払義務 発生予定額	義務発生 予 定 額	に対する 進捗率	
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	下 知 ・ 潮 江 水 再 生 セ ン タ ー 施 設 設 備 改 築 事 業	8	千円 266,310	千円 145,530	千円 120,780	千円 —	千円 —	千円 —	千円 266,310	千円 266,310	千円 —	% 41.7	
			9	371,690	203,170	168,520	—	—	—	—	—	371,690	—	
			計	638,000	348,700	289,300	—	—	—	266,310	266,310	371,690	41.7	

債務負担行為に関する調書

(令和8年度提出にかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
2tクレーン付きトラック購入	千円 16,000		千円	令和8年度から 令和9年度まで	千円 16,000	千円	千円	千円 16,000
薊野ポンプ場運転管理業務委託	9,442			令和9年度から 令和11年度まで	9,442			9,442
一宮雨水ポンプ場運転管理業務委託	9,442			令和9年度から 令和11年度まで	9,442			9,442
潮江ポンプ場運転管理業務委託	7,517			令和9年度から 令和11年度まで	7,517			7,517
潮江南ポンプ場運転管理業務委託	9,442			令和9年度から 令和11年度まで	9,442			9,442
江ノロポンプ場運転管理業務委託	17,921			令和9年度から 令和11年度まで	17,921			17,921
大津雨水ポンプ場運転管理業務委託	9,442			令和9年度から 令和11年度まで	9,442			9,442

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
小石木ポンプ場運転管理業務委託	千円 10,183		千円	令和9年度から 令和11年度まで	千円 10,183	千円	千円	千円 10,183
神田ポンプ場運転管理業務委託	9,442			令和9年度から 令和11年度まで	9,442			9,442
五台山ポンプ場運転管理業務委託	9,442			令和9年度から 令和11年度まで	9,442			9,442
塩谷ポンプ場運転管理業務委託	9,442			令和9年度から 令和11年度まで	9,442			9,442
関雨水ポンプ場運転管理業務委託	9,442			令和9年度から 令和11年度まで	9,442			9,442
高須雨水ポンプ場運転管理業務委託	9,442			令和9年度から 令和11年度まで	9,442			9,442
徳谷第二雨水ポンプ場運転管理業務委託	9,442			令和9年度から 令和11年度まで	9,442			9,442

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
長浜雨水ポンプ場運転管理業務委託	千円 9,442		千円	令和9年度から 令和11年度まで	千円 9,442	千円	千円	千円 9,442
秦ポンプ場運転管理業務委託	9,442			令和9年度から 令和11年度まで	9,442			9,442
初月ポンプ場運転管理業務委託	9,442			令和9年度から 令和11年度まで	9,442			9,442
南地ポンプ場運転管理業務委託	9,442			令和9年度から 令和11年度まで	9,442			9,442
長浜原ポンプ場運転管理業務委託	9,442			令和9年度から 令和11年度まで	9,442			9,442
仁井田ポンプ場運転管理業務委託	9,442			令和9年度から 令和11年度まで	9,442			9,442
針木ポンプ場運転管理業務委託	6,776			令和9年度から 令和11年度まで	6,776			6,776

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
米田古川ポンプ場運転管理業務委託	千円 9,442		千円	令和9年度から 令和11年度まで	千円 9,442	千円	千円	千円 9,442
水洗便所改造資金 融資利子補給	令和8年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内			令和9年度から 令和13年度まで	令和8年度資金融資額 48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
水洗便所改造資金 融資利子補給 (農業集落排水事業分)	令和8年度資金融資額 3,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内			令和9年度から 令和13年度まで	令和8年度資金融資額 3,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			

(過年度議決済みにかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
水洗便所改造資金 融資利子補給	千円 令和4年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内	令和5年度から 令和7年度まで	107	令和8年度から 令和9年度まで	千円 令和4年度資金融資額 48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内	千円	千円	千円
水洗便所改造資金 融資利子補給	令和5年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内	令和6年度から 令和7年度まで	56	令和8年度から 令和10年度まで	令和5年度資金融資額 48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
水洗便所改造資金 融資利子補給 (農業集落排水事業 分)	令和5年度資金融資額 3,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内			令和8年度から 令和10年度まで	令和5年度資金融資額 3,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
水洗便所改造資金 融資利子補給	令和6年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内	令和7年度	33	令和8年度から 令和11年度まで	令和6年度資金融資額 48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
水洗便所改造資金 融資利子補給 (農業集落排水事業 分)	令和6年度資金融資額 3,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内			令和8年度から 令和11年度まで	令和6年度資金融資額 3,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
水洗便所改造資金 融資利子補給	令和7年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内			令和8年度から 令和12年度まで	令和7年度資金融資額 48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
水洗便所改造資金 融資利子補給 (農業集落排水事業 分)	令和7年度資金融資額 3,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内			令和8年度から 令和12年度まで	令和7年度資金融資額 3,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
下知・潮江・瀬戸水再生センター運転管理業務委託	千円 1,958,172		千円	令和8年度から 令和12年度まで	千円 1,958,172	千円	千円	千円 1,958,172

令和7年度 高知市下水道事業予定損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日) 予定額	備 考
1 営業収益		
(1) 下水道使用料	3,932,145	
(2) 他会計負担金	2,028,154	
(3) その他の営業収益	2,170	
	5,962,469	
2 営業費用		
(1) 管渠費	130,727	
(2) ポンプ場費	417,940	
(3) 処理場費	827,808	
(4) 普及指導費	70,078	
(5) 業務費	208,541	
(6) 総係費	352,474	
(7) 流域下水道管理費	603,075	
(8) 減価償却費	5,941,431	
(9) 資産減耗費	10,000	
(10) 農業集落排水費	70,430	
	8,632,504	
営業損失		2,670,035

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 他会計補助金	789,313		
	(3) 長期前受金戻入	3,090,100		
	(4) 雑収益	70,393	3,950,806	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	906,107		
	(2) 雑支出	100	906,207	3,044,599
	経常利益			374,564
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	91	91	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	4,546		
	(2) その他特別損失	0	4,546	△ 4,455
7	予備費			
	(1) 予備費	20,000	20,000	△ 20,000
	当年度純利益			350,109
	前年度繰越欠損金			5,262,608
	当年度未処理欠損金			4,912,499

高知市下水道事業 予定貸借対照表

(単位 千円)

科 目	令 和 7 年 度 末 予 定 額		令 和 8 年 度 末 予 定 額	
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		13,730,119		13,730,119
ロ 建 物	6,162,008		6,162,008	
減価償却累計額	△ 2,154,209	4,007,799	△ 2,361,266	3,800,742
ハ 構 築 物	168,477,627		174,314,518	
減価償却累計額	△ 49,373,572	119,104,055	△ 53,992,812	120,321,706
ニ 機 械 及 び 装 置	22,521,617		22,961,410	
減価償却累計額	△ 11,324,036	11,197,581	△ 12,268,405	10,693,005
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	34,540		38,284	
減価償却累計額	△ 13,282	21,258	△ 15,050	23,234
ヘ 船 舶	660		660	
減価償却累計額	0	660	△ 119	541
ト 器 具 及 び 備 品	52,477		75,639	
減価償却累計額	△ 13,622	38,855	△ 16,185	59,454
チ 建 設 仮 勘 定		6,092,202		6,092,202
有形固定資産合計		154,192,529		154,721,003
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		2,808		2,808
ロ 施 設 利 用 権		1,501,093		1,435,869
ハ 庁 舎 等 利 用 権		636,938		596,050
無形固定資産合計		2,140,839		2,034,727
固定資産合計		156,333,368		156,755,730

2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 及 び 預 金		4,658,963		4,179,288
	(2) 未 収 金	346,543		322,561	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,219</u>	340,324	<u>△ 7,719</u>	314,842
	(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>111</u>		<u>111</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>4,999,398</u>		<u>4,494,241</u>
	資 産 合 計		<u><u>161,332,766</u></u>		<u><u>161,249,971</u></u>
	(負 債 の 部)				
3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債		70,211,832		69,583,461
	(2) 引 当 金		<u>0</u>		<u>609,543</u>
	固 定 負 債 合 計		<u>70,211,832</u>		<u>70,193,004</u>
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債		5,997,984		5,998,676
	(2) 未 払 金		1,618,845		1,307,598
	(3) 引 当 金		64,665		68,543
	(4) 預 り 金		<u>222,035</u>		<u>222,035</u>
	流 動 負 債 合 計		<u>7,903,529</u>		<u>7,596,852</u>
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金	88,223,908		91,052,272	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 33,000,699</u>	55,223,209	<u>△ 36,114,824</u>	54,937,448
	(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>2,460,114</u>		<u>2,460,114</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>57,683,323</u>		<u>57,397,562</u>
	負 債 合 計		<u><u>135,798,684</u></u>		<u><u>135,187,418</u></u>

(資 本 の 部)			
6	資 本 金		21,353,383
7	剰 余 金		22,189,960
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	6,096,963	6,096,963
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	2,996,235	2,996,235
	資 本 剰 余 金 合 計	9,093,198	9,093,198
(2)	欠 損 金	4,912,499	5,220,605
	剰 余 金 合 計	4,180,699	3,872,593
	資 本 合 計	25,534,082	26,062,553
	負 債 資 本 合 計	161,332,766	161,249,971

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～50年
車両及び運搬具	3～5年
船舶	5年
器具及び備品	4～15年

(2)無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
施設利用権	35年
庁舎等利用権	3～42年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、前年度末下水道事業会計在籍職員に係る退職手当に相当する額を簡便法により計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

該当なし。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は39,836,453千円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

高知市下水道事業では、公共下水道事業において私費負担を原則とする「汚水事業」及び公費負担を原則とする「雨水事業等」を運営しているほか、「農業集落排水事業」を運営していることから、3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水事業	公共下水道事業の処理区域における生活環境の改善等のため汚水の排除を行う業務
雨水事業等	公共下水道事業の排水区域における浸水の防除等のため雨水の排除等を行う業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業の処理区域における生活環境の改善等のため汚水の排除を行う業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業等	農業集落排水事業	合計
営業収益	3,724,459	2,184,028	51,732	5,960,219
営業費用	4,825,373	3,593,394	207,893	8,626,660
営業損益	△1,100,914	△1,406,366	△156,161	△2,666,441
経常損益	△249,508	428,801	9,316	188,609
セグメント資産	96,739,620	60,864,326	3,646,025	161,249,971
セグメント負債	73,488,728	59,933,163	1,765,527	135,187,418
その他の項目				
他会計繰入金	561,593	3,814,896	247,907	4,624,396
減価償却費	3,051,859	2,754,761	123,501	5,930,121
特別利益	137,346	0	1	137,347
特別損失	381,762	232,236	91	614,089
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	881,372	△429,972	△29,037	422,363

V. 減損損失

1 グループिंगの方法

高知市下水道事業会計において使用している固定資産については、報告セグメントと同様に、汚水事業、雨水事業等及び農業集落排水事業それぞれをグループとしている。

2 減損の兆候について

当年度において、汚水事業・雨水事業等・農業集落排水事業の各グループともに減損の兆候は認められない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 5,858千円

1年超 7,540千円

計 13,398千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,922千円

1年超 5,606千円

計 7,528千円